



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

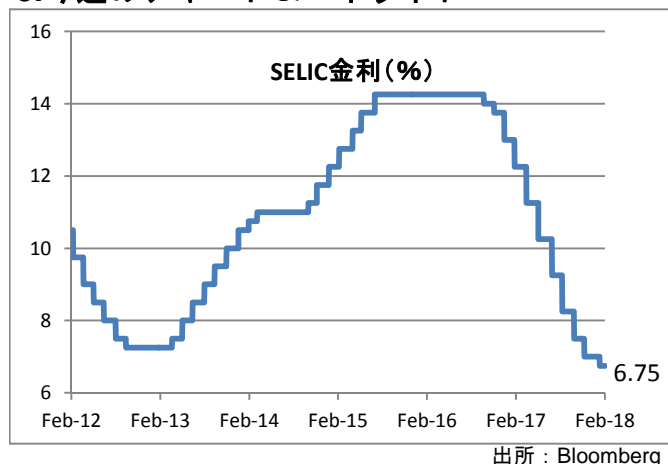
			2月5日	2月6日	2月7日	2月8日	2月9日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2530	3.2350	3.2710	3.2850	3.3020	+0.0170
	BRL/JPY	Spot	33.72	33.81	33.48	33.13	32.90	-0.23
	EUR/USD	Spot	1.2400	1.2393	1.2275	1.2261	1.2232	-0.0029
	USD/JPY	Spot	109.72	109.39	109.51	108.96	108.49	-0.47
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.619	6.626	6.615	6.601	6.589	-0.012
	Future	1Year(p.a.)	6.949	6.957	6.938	6.902	6.856	-0.046
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.428	2.415	2.452	2.452	2.529	+0.077
	USD	1Year(p.a.)	2.747	2.747	2.756	2.895	2.911	+0.016
株式	Bovespa指数		81,861.06	83,894.06	82,766.75	81,532.56	80,898.69	-633.87
CDS	CDS Brazil 5y		154.90	154.78	151.96	160.26	178.32	+18.06
商品	CRB指数		195.668	194.746	192.340	191.773	188.512	-3.261

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のリアルは国内外のリスクオフムードを背景に3.30台へ下落。
- 週初のリアルは週間高値3.2140で寄り付いた。世界株安を受けたリスク回避姿勢や原油価格の下落を背景にリアルは軟調推移。週中には米政府機関の閉鎖が回避される見通しとの報道からドルが主要通貨に対して買われる中、リアルは約1か月前の水準まで下げ幅を拡大した。週末にはカーニバル休暇を控えたポジション調整も見られる中で週間安値3.3180を付け、結局3.3020で週越した。
- 伯中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年は2.66%から2.70%に上方修正され、2019年は3.00%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が3.95%から3.94%に下方修正されたが、2019年は4.25%で据え置き。年末の為替レートは2018年が3.30、2019年は3.40でそれぞれ据え置かれた。
- 5日、米金利の上昇観測を背景に米株式市場が大幅下落。この日のダウ平均株価の下落幅は一時1,500ドルを超え、1日の下げ幅としては過去最大となった。
- 6日、伯中銀は2月末日期のドル売りスワップポジションについてロールオーバーの入札を開始した。金額は1日あたり4.75億ドル。このペースが続けば2月末日期のポジション61.5億ドルは全てロールオーバーされ、期日到来に伴うドルの買戻しは発生しない見込み。
- 8日に発表された1月の伯インフレ指数(IPCA)は電気料金の低下を受けて前年比+2.86%と予想の+2.98%を大幅に下回る結果となった。しかし、今回の結果のみを受けて今後の政策金利見通しが変わることはなく、市場への影響は限定的だった。

3. 今週のチャート&ハイライト



COPOMは次回以降の金融緩和の中断を示唆

7日引け後に発表されたCOPOMでは、引き続き低位で安定しているインフレ率を背景に、市場予想通り0.25%の利下げを決定。政策金利を7.00%から6.75%へ引き下げた。2016年10月以降の利下げ幅は合計で7.50%となった。声明文では、前回の会合以降発表された経済指標は国内経済の回復を示していることに言及。年金改革の進展が不透明な中、今後改革を巡る失望感による物価上昇リスクが懸念されていることを背景に、次回の会合で金融政策の緩和を中断することが示唆された。但し、状況に応じて追加緩和を行う可能性があることも同時に示した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.25－3.35

来週のレアルは揉み合う動きを予想する。12日、13日はカーニバル休暇により休場。取引再開は14日の正午以降となる。休暇明けに加えて特段の国内材料もない中、レアル相場は動意に乏しい展開が予想される。一方、先週に引き続き国外要因の影響は継続する可能性が高いと思われる中、リスクオフに伴ってレアルが弱含む可能性には留意する必要がある。なお、来週15日には今週行われたCOPOMの議事録が公表される予定となっている。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE CPI-週次	0.44%	0.25%	0.52%
ブラジル	小売売上高(前月比)	-0.4%	-1.5%	0.7%
ブラジル	小売売上高(前年比)	4.6%	3.3%	5.9%
ブラジル	広義小売売上高(前月比)	-0.9%	-0.8%	2.5%
ブラジル	広義小売売上高(前年比)	5.8%	6.4%	8.7%
米	卸売在庫(前月比)	0.2%	0.4%	0.2%
米	卸売売上高(前月比)	0.4%	1.2%	1.5%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
米	2/12	月次財政収支	Jan	\$51.0b	\$51.3b
米	2/14	MBA住宅ローン申請指数	Feb/9	--	0.7%
米	2/14	消費者物価指数(前月比)	Jan	0.3%	0.1%
米	2/14	CPI除食品・エネルギー(前月比)	Jan	0.2%	0.3%
米	2/14	CPI(前年比)	Jan	1.9%	2.1%
米	2/14	小売売上高速報(前月比)	Jan	0.2%	0.4%
ブラジル	2/15	FGVインフレIGP-10(前月比)	Feb	0.33%	0.79%
米	2/15	新規失業保険申請件数	Feb/10	--	--
米	2/15	失業保険継続受給者数	Feb/3	--	--
米	2/15	PPI 最終需要(前月比)	Jan	0.4%	-0.1%
米	2/15	鉱工業生産(前月比)	Jan	0.2%	0.9%
ブラジル	2/16	FIPE CPI-週次	Feb/14	-	0.25%
ブラジル	2/16	FGV CPI IPC-S	Feb/15	0.61%	0.70%
ブラジル	2/16	IBGEサービス部門売上高 前年比	Dec	-0.4%	-0.7%
米	2/16	ミシガン大学消費者マインド	Feb	95.5	95.7

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。